

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日と
 します。

期末配当の基準日は毎年2月末日、また
 中間配当を行う場合の基準日は毎年8月
 31日とします。

その他必要がある場合は、あらかじめ公
 告いたします。

公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によ
 って電子公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告アドレス

(<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目
 8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関する
 お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、
 配当金受領方法の指定等は株主様の口座のあ
 る証券会社にお申出下さい。
 証券会社に口座がないため特別口座が開設さ
 れました株主様は、特別口座管理機関である
 三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のまま
 では売買できません。売買を行う場合は証券
 会社の口座への振替が必要になります。
 手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下
 さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理
 人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
 下さい。

株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付
 いたします。)

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間 贈呈額	1回当たり 贈呈額	年間 贈呈額	1回当たり 贈呈額
1,000株 ~1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送する
 ことにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品 (当社のレジにて精算する商品) お買
 物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお
 買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円
 以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
 (当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除き
 ます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。

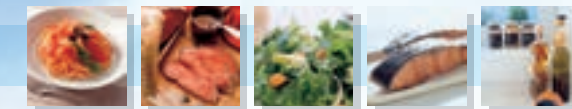


表紙写真の店舗 新小岩店 (東京都江戸川区)

株主の皆様へ
 第68期 報告書

平成25年3月1日 ▶ 平成26年2月28日





株主の皆様へ



代表取締役社長 丹羽 茂美

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成26年2月28日をもって、第68期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果により円安、株高が示現し景気回復への流れが継続しているものの、海外景気の下振れの影響による景気減速懸念、並びに本年4月の消費税増税に向けた一時的な駆け込み需要はあるものの、その後の反動による先行きの消費低迷の懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、価格競争など業種業態を超えた販売競争の激化、燃料価格上昇による電気料金の値上げ等に伴う経費増など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは売上、粗利益拡大のため、新店開設や積極的な既存店の改装効果等により、売上高は833億17百万円（前期比1.6%増）、営業利益は水道光熱費や広告宣伝費等の増加はあったものの、売上高増加による売上総利益の拡大、構造改革推進によるオペレーションコスト削減等により、8億90百万円（前期比10.0%増）、経常利益は11億66百万円（前期比8.3%増）、当期純利益は減損損失並びに店舗閉鎖損失等を特別損失に計上したことにより2億16百万円（前期比56.8%減）となりました。詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年4月オープンの方エンテ下丸子店（農産売場）

事業別営業概況

1. 小売業 売上高796億65百万円（前期比1.5%増）

〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) 新店の開設及び既存店の改装

①新店の開設

平成25年4月にフエンテ下丸子店（東京都大田区）及び新小岩店（東京都江戸川区）の2店舗を開設し、当社の店舗は合計63店舗となりました。

②既存店の改装

上半期に川越マイン、下半期に新船橋店、小菅店及び西国分寺マインで食品フロアを中心に大幅な改装を行うほか、ミニ改装を蒲生店、フエンテふじみ野店及びフエンテ練馬店で行いました。

2) 売上・粗利益拡大策

①品揃え並びに鮮度の強化

上質化商品や即食性商品の品揃えの強化、並びに産地直送の農産や水産の取り扱いを拡大するなどの鮮度の強化を図りました。

②販促の強化

- ・チラシの企画内容を見直し、価格訴求だけに拘らず産地やメニュー提案を切り口に地域の名産品、味や品質、旬に拘った食品の売り込みを強化いたしました。
- ・土・日の販売を強化する目的で大容量商品やケース売り販売を充実させるとともに、シニアの需要に対応した品揃えの充実により午前の販売を強化いたしました。

③粗利益の確保並びにロスの削減

- ・粗利益率の高い「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社の共同企画開発商品）の販促を強化して売上・粗利益の拡大を図りました。

- ・日配食品及び惣菜部門を重点にアイテム数の削減を行うとともに、適正な仕入・製造・販売計画の運用指導を店舗及び部門毎に行うなど、ロスの削減による粗利益向上に取り組みました。

3) 構造改革の推進

①自動発注の完全定着化

衣料品、生活用品及び加工食品の自動発注対象商品については自動発注への切り替えを完了し、定着化を図りました。

②作業指示書、役割分担表活用の徹底

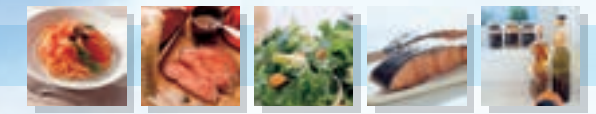
作業指示書、役割分担表を有効活用して売場作りと商品作りを行い、店舗オペレーションの効率化を推進して人時生産性の向上を図りました。

- ##### ③「収入アップ」及び「効率化」プロジェクトの推進
- ・「収入アップ」プロジェクトでは、全店舗の店舗カルテを作成して、店舗ごとのきめ細かな営業戦略を策定、実施する体制を確立いたしました。
 - ・「効率化」プロジェクトでは、社員が行っていた店舗作業のパートナーへの移管及びアウトソーシングすることなどで店舗オペレーションの効率化を図りました。

4) 人材の育成

次期の店長候補者育成のため「店長塾」を開講するとともに、売場担当者を対象に外部の専門家による「ホスピタリティ研修」を継続して行い接客の向上に取り組みました。

以上の結果、第3四半期までの実績は、売上高は前年同期を若干上回るものの営業利益は前年同期比18.1%減と非常に厳しい状況で推移いたしました。下期以降、継続して取り組んでいる構造改革等の諸施策の効



果が表れるとともに、消費税増税前の駆け込み需要を取り込むなどの積極的な販促により、第4四半期は売上高、営業利益とも前年同期を大幅に上回り、通期では株式会社東武ストアの売上高は792億53百万円（前期比1.5%増）、営業利益は8億93百万円（前期比7.3%増）となりました。

【株式会社東武フーズ】

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営しております。

2. その他 売上高 36億51百万円（前期比5.2%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。

【売上高の部門別内訳】

部 門	売上高	構成比	前期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	33,347	40.0	+2.5
生鮮食品	31,247	37.5	+3.7
衣料品	3,212	3.8	△4.5
生活用品	2,640	3.2	+2.1
専門店	151	0.2	△3.2
小 計	79,665	95.6	+1.5
その他			
警備業等	3,651	4.4	+5.2
合 計	83,317	100.0	+1.6

【次期の見通し】

連結業績見込

売上高	846億円	(前期比 1.5%増)
営業利益	7億円	(前期比 21.3%減)
経常利益	9億30百万円	(前期比 20.2%減)
当期純利益	1億50百万円	(前期比 30.6%減)

「個店ごとの戦い」に勝利して営業利益の拡大を最大の目的とする組織変更を平成26年3月1日付で行い、次の施策に全社で取り組んで参ります。

1) 組織変更の趣旨

「個店ごとの戦い」に勝利するための「店舗ごとの戦略」を新設の営業企画本部（市場分析部、営業企画部、販売促進部、店舗計画部）を中心とした本社で策定し、その戦略に基づき各店舗が推進する。

具体的には、8グループの中の「課題店舗」に対し、予算の進捗状況を分析し具体的な戦略、改善策を「営業統括会議」で決定し指示を出す。

2) 構造改革の継続

- ①自動発注の完全定着化の継続
- ②作業指示書、役割分担表活用の徹底
構造改革を着実に実施することで店舗オペレーションの効率化を推進して、人時生産性の向上を図る。

3) 構造改革（その2）

店舗の仕事の仕組みを根本的に見直すことで、業務の効率化、延いては従業員の労働時間の効率化を実現する。

〈見直すべき業務〉

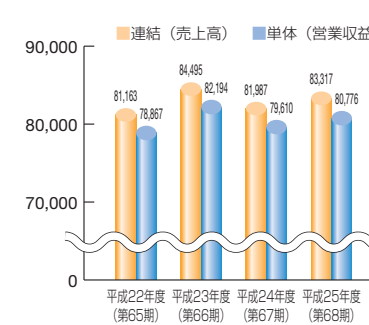
- ・1日3便配送の是非、生鮮の店内加工から一部アウトパックへのシフト、レジ上げ時刻変更の検討、店舗事務所業務の簡素化検討等
- これらの業務について新設の業務改革推進室をリーダーとして検討する。

4) 商品本部トレーナー制度の拡充

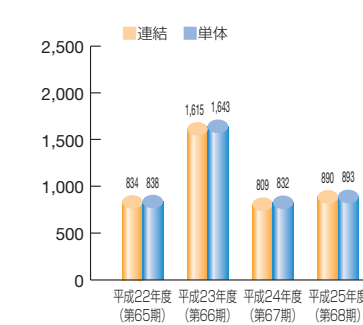
- 店舗の業務改善を図る目的で、
- ①商品本部のトレーナーを生鮮各部の2名、衣料品部、生活用品部の各1名のほかに日配食品部及び加工食品部にも各1名を新たに増員する。
 - ②トレーナーの業務目的（売上・粗利益改善、売場作りの指導、マネージャー教育等）を明確にし、その達成度に応じて評価する。

【営業成績及び財産の状況の推移】

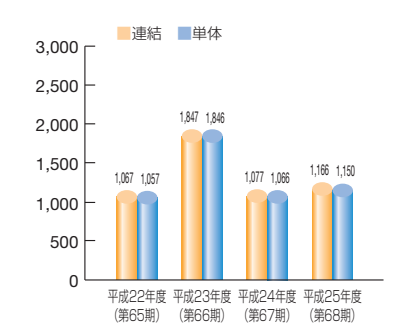
■売上高・営業収益（単位：百万円）



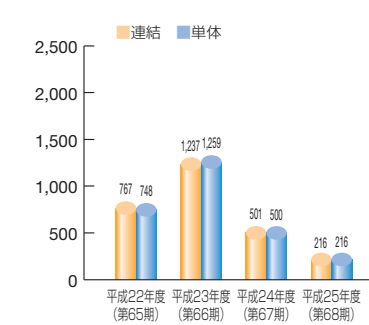
■営業利益（単位：百万円）



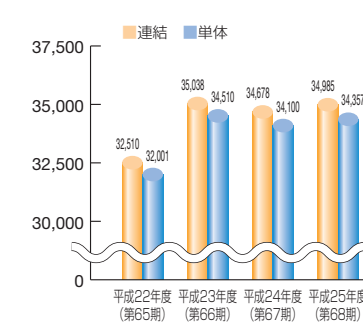
■経常利益（単位：百万円）



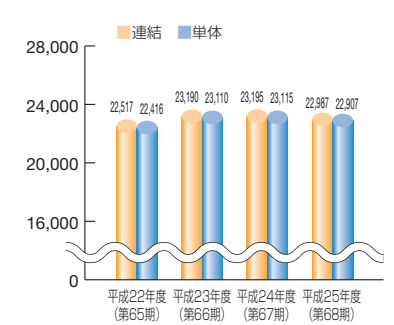
■当期純利益（単位：百万円）



■総資産（単位：百万円）

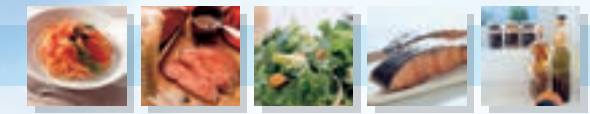


■純資産（単位：百万円）



(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (第65期)		平成23年度 (第66期)		平成24年度 (第67期)		平成25年度 (第68期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	81,163		84,495		81,987		83,317	
営業収益		78,867		82,194		79,610		80,776
営業利益	834	838	1,615	1,643	809	832	890	893
経常利益	1,067	1,057	1,847	1,846	1,077	1,066	1,166	1,150
当期純利益	767	748	1,237	1,259	501	500	216	216
総資産	32,510	32,001	35,038	34,510	34,678	34,100	34,985	34,357
純資産	22,517	22,416	23,190	23,110	23,195	23,115	22,987	22,907



決算の概要（連結）

■連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期 (平成26年2月28日現在)	前 期 (平成25年2月28日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	11,004	9,963
固 定 資 産	23,980	24,715
有 形 固 定 資 産	15,121	15,261
無 形 固 定 資 産	157	185
投資その他の資産	8,702	9,268
資 産 合 計	34,985	34,678
(負債の部)		
流 動 負 債	6,323	5,883
固 定 負 債	5,674	5,599
負 債 合 計	11,997	11,482
(純資産の部)		
株 主 資 本	26,429	26,553
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	7,442	7,442
利 益 剰 余 金	10,039	10,162
自 己 株 式	△ 73	△ 72
その他の包括利益累計額	△ 3,442	△ 3,358
その他有価証券評価差額金	2	85
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444
純 資 産 合 計	22,987	23,195
負債及び純資産合計	34,985	34,678

ポイント①

ポイント②

ポイント①

当期末の資産合計は前期末に比べ3億7百万円増加しました。投資有価証券が売却により3億24百万円、リース資産が1億65百万円、それぞれ減少しましたが、東武キャッシュ・マネジメント・システムへの預け金が8億12百万円増加したこと等によるものです。

ポイント②

当期末の負債合計は前期末に比べ5億15百万円増加しました。2月の売上高が前年同月に比べ大幅に増加したことにより買掛金が2億64百万円増加したことに加え、未払法人税等が1億30百万円、退職給付引当金が1億円それぞれ増加したこと等によるものです。

■連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期 (平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)	前 期 (平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	83,317	81,987
売 上 原 価	59,340	58,272
売 上 総 利 益	23,976	23,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,086	22,905
営 業 利 益	890	809
営 業 外 収 益	344	346
営 業 外 費 用	68	79
経 常 利 益	1,166	1,077
特 別 利 益	154	—
特 別 損 失	768	389
税金等調整前当期純利益	552	687
法人税、住民税及び事業税	471	312
法人税等還付税額	—	△ 35
法人税等調整額	△ 135	△ 90
少数株主損益調整前当期純利益	216	501
当 期 純 利 益	216	501

ポイント③

ポイント④

ポイント③

当社は平成25年4月に新店2店舗（フエテ下丸子店、新小岩店）を開設しました。また、川越メインで食品フロアを地下1階から1階に移設する大改装を行ったほか、6店舗で主に食品フロアを見直す改装を実施しました。これらの結果、売上高は前期に比べ1.6%増加し、売上総利益は2億62百万円増加しました。一方、経費につきましては電気料金の値上げ等により前期に比べ1億81百万円増加しましたが、売上総利益の増加により吸収し、経常利益は前期比89百万円増益となりました。

ポイント④

特別利益には保有しておりました株式の売却益を1億54百万円計上しました。また、特別損失には減損損失並びに翌期以降閉鎖予定店舗の閉鎖損失等を計上したことにより、当期純利益は前期比2億85百万円減益となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期 (平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)	前 期 (平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,073	△ 1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496	△ 705
現金及び現金同等物の増減額	782	△ 170
現金及び現金同等物の期首残高	5,458	5,628
現金及び現金同等物の期末残高	6,240	5,458

ポイント⑤

ポイント⑤

当期末の現金及び現金同等物は62億40百万円となり、前期に比べ7億82百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、23億52百万円の収入となり、前期に比べ1億95百万円収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が1億35百万円減少しましたが、仕入債務の増減額が4億63百万円増加したこと等が主な要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億73百万円の支出となり、前期に比べ5億48百万円支出が減少しました。有形固定資産の取得による支出が5億80百万円減少したこと等が主な要因です。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億96百万円の支出となり、前期に比べ2億9百万円支出が減少しました。自己株式の取得による支出が2億7百万円減少したこと等が主な要因です。

ポイント⑥

当期末の純資産合計は229億87百万円となり、前期末に比べ2億7百万円減少しました。当期純利益2億16百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当3億39百万円を支出し、また保有しておりました株式を売却したこと等により、その他有価証券評価差額金が83百万円減少したこと等が主な要因です。

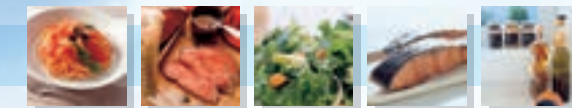
■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金
当期首残高	9,022	7,442	10,162	△ 72	26,553	85	△ 3,444	23,195
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 339	—	△ 339	—	—	△ 339
当期純利益	—	—	216	—	216	—	—	216
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 83	—	△ 83
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 123	△ 1	△ 124	△ 83	—	△ 207
当期末残高	9,022	7,442	10,039	△ 73	26,429	2	△ 3,444	22,987

ポイント⑥



トピックス

第68期下期の改装店舗

新船橋店 (平成25年9月12日改装オープン)

農産売場



美味しい旬の国産果実と千葉県八街産の地場野菜の品揃えを強化しました。

水産売場



対面販売コーナーを設置して、生鮮専門店「吉川水産」がさらに活気のある売場に生まれ変わりました。

小菅店 (平成25年10月25日改装オープン)

店舗外観



東武鉄道の高架橋柱耐震補強工事に伴い店舗内を全面改装しました。

惣菜・加工食品売場



コンビニ型の即食性商品に加えて、調味料等の加工食品の品揃えを強化し、ミニSM型の売場に生まれ変わりました。

西国分寺マイン (平成25年11月8日改装オープン)

店舗外観



平成2年10月の開店以来、初めての大改装で地下1階の食品売場を活性化しました。

農産売場



主通路幅を拡大し回遊性を高めるとともに、新鮮な地場野菜売場を拡大しました。

惣菜売場

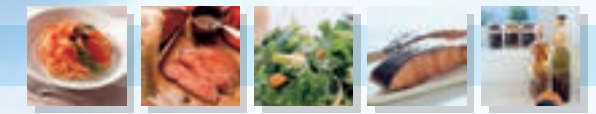
通路幅の拡大による回遊性の向上と品揃えの充実を図りました。



日配・冷凍食品売場

上質化商品、こだわり商品の品揃えを拡大し、さらに魅力ある売場に生まれ変わりました。





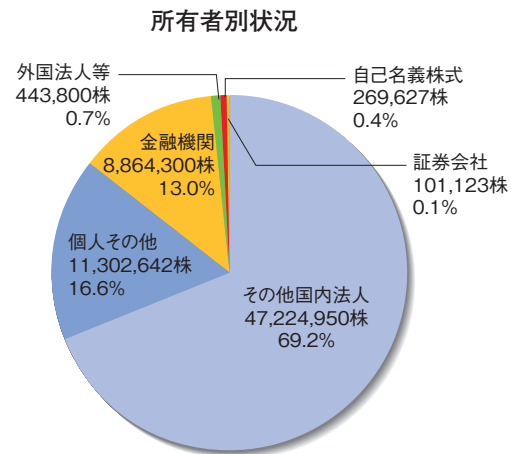
株式の状況 (平成26年2月28日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 68,206,442株
 (うち自己株式269,627株)
 株主数 5,341名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	31.1
東武鉄道株式会社	18,575	27.3
東武ストア取引先持株会	2,133	3.1
株式会社みずほ銀行	1,868	2.7
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.6
三井住友信託銀行株式会社	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
株式会社損害保険ジャパン	687	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8
加藤産業株式会社	453	0.6

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布



役員 (平成26年5月23日現在)

代表取締役社長	丹羽茂美
専務取締役	高鷲光洋
常務取締役	大浦理彦
常務取締役	土金信彦
常務取締役	山本秀昭
取締役	榛沢雅己
取締役	小川長治
取締役	増山義高
取締役	近藤喜美男
取締役	多知幸男
取締役	根津嘉澄
取締役	猪森信二
取締役	山崎康司
常勤監査役	小浜浩
監査役	小島亜希子
監査役	平田一彦
監査役	井上広児

会社の概要 (平成26年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 63店
 従業員数 767名 (男性657名、女性110名)
 上記の従業員数には、出向者39名及びパートタイマー1,909名(1日8時間換算)は含まれておりません。

グループ会社

株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
 株式会社東武フーズ
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営

事業所の一覧

